

## 令和6年度計画の実施方針と取組状況

### 令和6年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、 就職率が高い分野がある。  「介護・医療・福祉分野」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練見学会等への参加に係る積極的な働きかけ。</li> <li>・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。</li> <li>・特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。</li> </ul>
②応募倍率が高く、 就職率が低い分野がある。  「デジタル分野」 「営業・販売・事務分野」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人ニーズに即した効果的な訓練内容の検討。</li> <li>・事前説明会や見学会の機会確保。</li> <li>・訓練修了者歓迎求人等の確保。</li> </ul>
③求職者支援訓練のうち基礎コースについて計画と実績の乖離	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症による特例が実施されたこと等の理由により基礎コースの受託が敬遠されたが、就労経験が少ない者等の就職困難者には、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効。</li> </ul>
④デジタル人材が質・量とも不足、 都市圏偏在がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル分野への重点化。</li> <li>・一層のコース設定促進。</li> </ul>
⑤協議会で情報提供された人材 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルリテラシー人材の育成も必要 ※特にキーパーソンとなる人材の育成が必要。</li> </ul>

### 令和6年度取組状況

HWの窓口において、自分から訓練受講を希望する求職者に対してだけでなく、窓口で訓練受講が必要であると判断した求職者の方に対して個別にマイページや郵送等による「積極的な働きかけ」の実施。

就職率向上のため受講希望者のニーズに沿った適切な訓練の勧奨を行う目的でデジタル分野訓練を実施している施設を参集し、各訓練における概要等についての説明会等を開催しHW訓練窓口職員の知識の向上を推進。

実態を踏まえた基礎コースの設定を推進。

デジタルリテラシー人材を育成するためのコースを求職者支援訓練の基礎コースで1コース（オフィスワーカーのためのExcel&HTML/CSSコーディング科）、委託訓練で1コース（IT活用基礎科）認定。

# 令和7年度岡山県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

## 令和7年度の公的職業訓練の実施方針（案）

### 応募倍率が低く、 就職率が高い分野

デジタル分野  
介護・医療・福祉分野  
製造分野

- ・デジタル分野：応募倍率は低下、就職率は向上。
- ・介護・医療・福祉分野：応募倍率、就職率ともに向上。
- ・製造分野：応募倍率、就職率ともに横ばい。

応募倍率	すべての分野において80～90%前後であり、引き続き <b>改善の余地</b> がある。
就職率	全体平均を超えており、比較的高水準で推移。中でもデジタル分野は62.1%から76.3%に向上。

令和6年度計画に引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた**受講勧奨の強化**が必要。

### 応募倍率が高く、 就職率が低い分野

営業・販売・事務分野

応募倍率は若干低下、就職率は横ばい。  
※【委託訓練】【求職者支援訓練】ともに同様の傾向。

応募倍率	委託訓練については100%以上で推移しているが、求職者支援訓練においては60%台で推移しており、引き続き <b>改善の余地</b> がある。
就職率	就職率は委託訓練については66.5%、求職者支援訓練は45.0%で引き続き <b>改善の余地</b> がある。

令和6年度計画に引き続き、求人ニーズに即した**効果的な訓練内容**であるかどうかの検討を行う。

令和6年度計画に引き続き、就職率向上のため、**受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨**できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。また、**訓練修了者の就職機会の拡大**に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するなどの取組推進が必要。

求職者支援訓練のうち基礎コースについて**計画と実績に乖離あり**。  
令和5年度も同様の傾向。

就労経験が少ない者等の就職困難者には、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効。このため令和6年度計画に引き続き基礎コースの設定を推進するとともに実態を踏まえた計画の策定が必要。

デジタル人材が質・量とも不足、**都市圏偏在**が課題。

引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

協議会で情報提供された人材ニーズ

協議会での意見を踏まえ対応を検討。